

誤りやすい事例から学ぶ

固定資産の法定耐用年数の決定ポイント

日 程 令和 6年 8月 6日 (火) 10:00 ~ 17:00 (6時間)

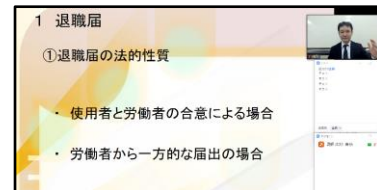
開催形式 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)

対 象 経理部門・財務部門の方

講 師 監査法人東海会計社 代表社員

牧原総合事務所 所長

公認会計士・不動産鑑定士・税理士 牧原 徳充 氏



受講イメージ

講義項目

※進行状況によって変更となる場合がございます / 電卓をご用意ください

1. 法定耐用年数の重要性

- (1)耐用年数の決定が必要な時(新規取得・資本的支出)
- (2)耐用年数の損益・税額への影響(税務調査否認リスク)
- (3)耐用年数の採算性指標への影響(採算性評価誤認リスク)
- (4)耐用年数のキャッシュ・フローへの影響
(資金繰り見込み誤認リスク)

2. 法定耐用年数の決定に当たってのステップ

- (1)経済的耐用年数と法定耐用年数
- (2)個別耐用年数と総合耐用年数
- (3)耐用年数表の体系
- (4)法定耐用年数の決定ステップ

3. 法定耐用年数決定に当たってのポイント

- (1)共通事項
- (2)勘定科目別のポイント
 - ①建物 ②建物附属設備 ③構築物
 - ④車両及び運搬具 ⑤工具 ⑥器具及び備品
 - ⑦機械及び装置 ⑧無形減価償却資産
 - ⑨公害防止用減価償却資産
 - ⑩開発研究用減価償却資産
 - ⑪繰延資産(税務上の繰延資産)
- (3)中古資産の耐用年数
 - ①中古資産の耐用年数を適用できる資産
 - ②見積法による中古資産の耐用年数
 - ③簡便法による中古資産の耐用年数
- (4)耐用年数の短縮制度
 - ①耐用年数の短縮制度の意義
 - ②承認申請の対象となる特例の事由(短縮事由)
 - ③定期借地権と耐用年数の短縮
- (5)耐用年数の変更

4. 誤りやすい事例と誤りがあった場合の対応実務

- (1) 誤りやすい事例
 - ①資本的支出後の耐用年数誤り
 - ②建物と建物附属設備の区分判定誤りによる耐用年数誤り
 - ③建物の構造判定誤りによる耐用年数誤り
 - ④建物に対する内部造作の耐用年数誤り
 - ⑤間仕切りの耐用年数誤り
 - ⑥給排水設備の耐用年数誤り
 - ⑦冷房用又は暖房用設備の耐用年数誤り
 - ⑧セキュリティ設備の耐用年数誤り
 - ⑨緑化施設の耐用年数誤り
 - ⑩立体駐車場の耐用年数誤り
 - ⑪機械装置の業用設備の判定誤りによる耐用年数誤り
 - ⑫機械装置と構築物の区分判定誤りによる耐用年数誤り
 - ⑬機械装置と器具備品の区分判定誤りによる耐用年数誤り
 - ⑭太陽光発電システムの耐用年数誤り
 - ⑮クレーンの耐用年数誤り
 - ⑯ロボットの耐用年数誤り
 - ⑰電子計算機の耐用年数誤り
 - ⑱機械装置の中古資産の耐用年数の判定誤りによる耐用年数誤り
 - ⑲中古資産につき新品から中古資産の耐用年数の変更誤り
 - ⑳資本的支出後の中古資産の耐用年数誤り
 - ㉑中古ソフトウェアの耐用年数誤り
- (2) 誤りがあった場合の対応

5. 判決・裁決事例

- ①耐用年数の区分判定否認事例
- ②中古資産の耐用年数否認事例

●正しい判断基準や担当者が迷いやすいポイントなど、実務上の留意点について理解を深めて頂きます。

講師略歴

監査法人東海会計社 代表社員 / 牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士 **牧原 徳充 氏**

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M&A調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。

実施概要・諸注意

実施日程：令和6年8月6日（火）10：00～17：00（6時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoomミーティング）

参加料：

（1名分）

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

- お申込の流れ：**
- ①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。（下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申込みも可能です）
 - ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
 - ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
 - ④受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

- 諸注意：**
- 上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
 - 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
 - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。
 - 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
 開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は参加料の100%を申し受けます。
 また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F
 TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
 ※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

R6 8/6

FAX 052-952-7418

60022479「固定資産の法定耐用年数の決定ポイント」オンラインセミナー 参加申込書

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行（この面をそのまま FAX してください） 年 月 日

団体名	TEL () -	派遣責任者 所属・役職名
	FAX () -	
所在地	〒	氏名
参加者氏名		通信欄
所属・役職名		
参加者メールアドレス		

・2名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。

- ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内 不要